



幸福度日本一の静岡県

静岡県情報システム最適化計画

令和8年3月

静岡県企画部電子県庁課

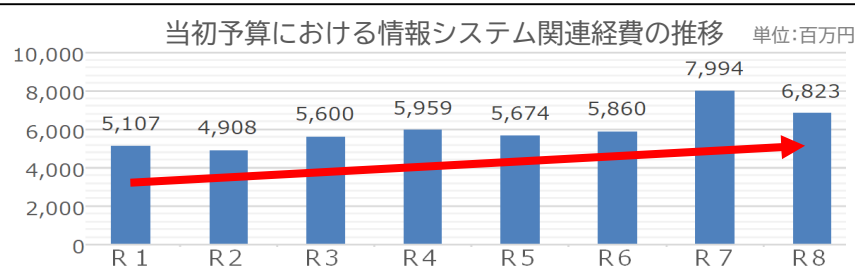
目次

contents

1. 情報システムを取り巻く課題
2. 情報システム最適化の基本的な考え方
3. 情報システム最適化計画の策定方針
4. 情報システム最適化計画と期待する効果

○本県情報システム関連経費の増加

- ・情報システム関連経費は増加傾向
(開発費、運用保守費、機器費、回線費 等)



今後も増加傾向は続くことから**経費の抑制が必要**

社会情勢における要因

○円安やIT技術者の不足

- ・円安による海外製品・サービスの値上げ
 - ・DX、AI等の需要によるIT技術者不足から人件費が高騰
- 人件費割合が高いシステム開発や運用保守に影響
(見積におけるSE単価は前年比120%に上昇)

本県特有の要因

見直しが必要

○特定ベンダーへの過度な依存

- ・機器更新に伴う移行や単純なデータ移行作業に高額な見積りが提示
- ・情報システムの独自開発やカスタマイズにより、現行ベンダー以外との契約が困難
- ・競争が働かないため価格が高止まりし、運用でもベンダーの意向が強く影響する。

情報システム導入から保守運用、随時の開発作業、次の更新まで一連の経費「**ライフサイクルコスト**」を抑制するため、**情報システムの最適化**を図る。

最適化の手法	最適化による効果
① ライフサイクルコストを抑制できる「最適なシステム」を選定する	
a. ノーコード・ローコードツールによる内製化を検討 ・ 簡易な情報システムは内製化を検討	a. 導入済の既存ツールを利用し低コストで運用
b. 市場に流通するサービスやパッケージソフトに移行 ・ 高コストでベンダー依存が高い独自開発やカスタマイズから脱却	b.c. 割り勘効果による経費の削減 ・ 複数の自治体で費用を分担し、コストを削減 ・ 法改正対応のコストや調達作業の負担も軽減
c. システムの共同利用 ・ パッケージ等が存在しない場合、 <u>他自治体との共同利用</u> を検討	
② カスタマイズを排除する ・ システムの機能に合わせて業務を見直し、 <u>カスタマイズを抑止</u>	カスタマイズの抑止による経費削減 ・ 割り勘効果を低減する独自機能は持たない
③ 機器やソフトウェアを資産として保有しない ・ 保守等の費用が生じる機器やソフトウェアを保有せず、できるだけ <u>クラウドサービス</u> を利用	資産管理の事務負担を軽減、移行を容易に ・ 機器やソフトウェアの維持管理が不要 ・ 常により良いサービスに移行できる

これらの効果を広く発揮させるよう、10年間で**全ての情報システムの最適化**を目指す

○最適化の対象システム

電子県庁課調査

	独自開発	パッケージ (カスタイズ有)	パッケージ (カスタイズ無)	その他	合計
R7	72 システム	31 システム	59 システム	99 システム	261 システム

恒常的に職員の負担が増大するシステム移行は行わない。

・独自開発とカスタイズ有の103システムを最適化の対象として
10年間で低コストの情報システムへ移行する

○移行年次の設定の考え方

基本的な考え方	大規模改修等を予定している時期に移行 ・システム更新やOS等のサポート期限のタイミングにあわせて ・経費削減効果が高い「基幹システム」は早期に準備に着手
移行時期の見直し	移行時期は個々の状況に応じて柔軟に調整・見直し ・法改正等の突発的な改修が生じた場合には、移行を前倒し ・他自治体のシステム更改の動向や市場動向の調査により見直し

移行に向けて、電子県庁課が情報システム所管課と個別に調整し、必要な支援を行う。

○情報システム最適化計画

- ・ 独自開発やカスタマイズなどコストが高い情報システムのライフサイクルコストを低減する。
- ・ 対象の情報システム(103システム)を、令和17年度までの10年間で最適な情報システムに移行する。
- ・ 基本方針として移行は、大規模改修等を予定する時期に実施する。
- ・ 経費削減効果は、「保守運用経費」と「開発等経費」の2つの観点で、移行前後で比較して算出する。
- ・ 保守運用経費は、令和7年度(約21.1億円)比、単年約1.93億円(▲9.1%)減(期間累計約10億円減)を見込む。
- ・ 開発等経費の削減効果には、情報システムの移行に伴い不要となったシステム開発等の費用を加算する。

稼働時期	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	合計
移行システム数	最適化の作業に着手	8	16	22	11	13	6	6	8	8	5	103
経費削減効果 (単年・百万円)	—	▲4	▲7	▲15	▲2	▲26	▲95	▲36	▲4	▲4	0	▲193
経費削減効果 (累計・百万円)	—	▲4	▲14	▲40	▲68	▲122	▲272	▲458	▲647	▲841	▲1,034	▲1,034

※上記の経費削減効果は、保守運用経費のみ。 保守運用経費の削減効果は、毎年度発揮するため、累計は前年度までの累計に当年度の効果を足して算出

○進捗管理

- ・ 移行したシステムと経費削減効果の実績は、毎年度、LGX・デジタル戦略推進本部会議で報告する。
(移行時期の見直しについても報告)

開発等経費の削減効果

(旅費計算システムの例)

制度改正に合わせて移行した結果、当初予定した改修費と比較して1.8億円削減した。

区分	R8	R9	R10	合計
当初計画	制度改正 1.65億円	OS更新 0.55億円	新基盤移行 0.4億円	2.6億円
最適化後の見込	移行作業 0.80億円	対応不要 0円	対応不要 0円	0.8億円
				1.8億円の減

2026年3月11日 初版（LGX・デジタル戦略本部会議）